

News Release

2020年5月20日

2019年度決算のお知らせ

MS&ADインシュアランスグループの三井住友海上あいおい生命保険株式会社(社長:丹保 人重、以下「当社」)の、2019年度(2019年4月1日~2020年3月31日)の決算をお知らせいたします。

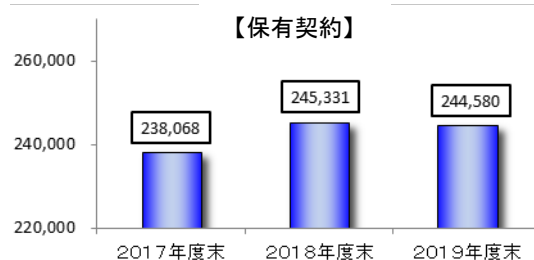
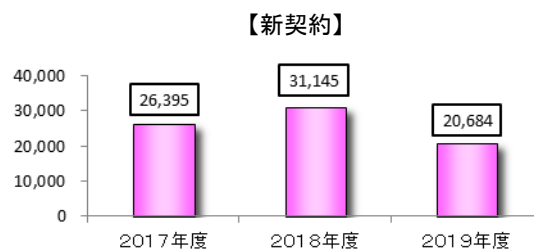
《 契約高 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、法人向け商品の減少等により前年度比66.4%の2兆684億円となりました。また、保有契約は前年度末比99.7%の24兆4,580億円となりました。

<参考>個人保険・個人年金保険に団体保険を加えた保有契約は、前年度末比100.8%の33兆3,464億円となりました。

◆ 契約高 ◆

(単位:億円)

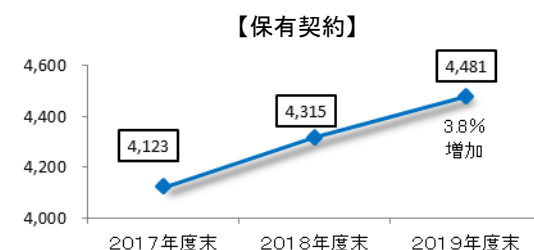
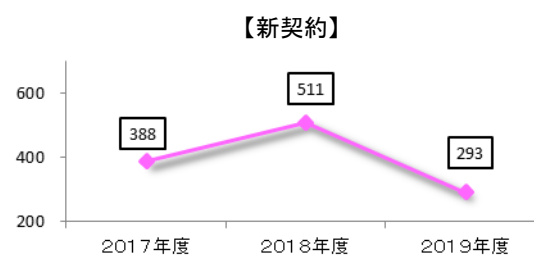


《 年換算保険料 》

個人保険・個人年金保険の新契約は、法人向け商品の減少等があったものの、2019年6月発売の「&LIFE 暮らしの応援ほけん」などの第三分野の増加により、293億円(前年度比57.4%)となりました。保有契約は4,481億円(前年度末比103.8%)となりました。

◆ 年換算保険料 ◆

(単位:億円)



《 損益の状況 》

当期の基礎利益は、死亡保険金等が増加したことなどにより、136億円となりました。また、純利益は、75億円となりました。

《 ソルベンシー・マージン比率 》

経営の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は1,549.3%となり、引き続き高い水準で推移しております。

《 当社の格付け 》 (2020年5月20日現在)

AA

格付投資情報センター(R&I) 保険金支払能力格付け

<< 目次 >>

1. 主要業績	1 頁
2. 2019 年度末保障機能別保有契約高	3 頁
3. 2019 年度決算に基づく契約者配当の状況	4 頁
4. 2019 年度の一般勘定資産の運用状況	5 頁
5. 貸借対照表	10 頁
6. 損益計算書	17 頁
7. 経常利益等の明細(基礎利益)	19 頁
8. 株主資本等変動計算書	20 頁
9. 債務者区分による債権の状況	21 頁
10. リスク管理債権の状況	21 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	22 頁
12. 2019 年度特別勘定の状況	23 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	23 頁

当社の2019年度決算の概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度末				2019年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
① 個人保険	3,219	105.3	238,475	103.3	3,726	115.7	237,974	99.8
② 個人年金保険	177	97.0	6,856	96.4	171	96.7	6,605	96.3
③ 団体保険	—	—	85,546	108.8	—	—	88,884	103.9
④ 団体年金保険	—	—	3	101.0	—	—	2	96.6
個人合計(①+②)	3,396	104.8	245,331	103.1	3,897	114.7	244,580	99.7
個人合計+団体保険 (①+②+③)	—	—	330,877	104.5	—	—	333,464	100.8

(注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018年度						2019年度					
	件数		金額				件数		金額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
① 個人保険	337	123.1	31,072	118.2	31,072	—	319	94.7	20,623	66.4	20,623	—
② 個人年金保険	1	74.0	73	71.2	73	—	1	81.8	60	83.2	60	—
③ 団体保険	—	—	928	64.2	928	—	—	—	964	103.9	964	—
④ 団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人合計(①+②)	338	122.7	31,145	118.0	31,145	—	320	94.7	20,684	66.4	20,684	—

(注) 新契約の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
個人保険	389,750	105.5	407,504	104.6
個人年金保険	41,754	97.0	40,611	97.3
合 計	431,505	104.6	448,116	103.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	107,852	111.5	138,111	128.1

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
個人保険	50,818	132.6	29,093	57.2
個人年金保険	325	66.8	252	77.4
合 計	51,144	131.7	29,345	57.4
うち医療保障・ 生前給付保障等	17,729	127.0	19,274	108.7

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、

1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

2. 「うち医療保障・生前給付保障等」欄には、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を記載しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
		前年度比		前年度比
保 険 料 等 収 入	520,148	105.3	535,885	103.0
資 産 運 用 収 益	57,106	106.1	65,682	115.0
保 険 金 等 支 払 金	223,798	118.2	239,304	106.9
資 産 運 用 費 用	6,092	157.0	13,999	229.8
経 常 利 益	19,524	115.0	18,659	95.6
契約者配当準備金繰入額	7,842	85.1	8,638	110.2
当 期 純 利 益	7,968	151.0	7,500	94.1
繰越利益剰余金	13,698	191.2	17,635	128.7

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	4,229,662	109.3	4,510,472	106.6

2. 2019年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目	個人保険		個人年金保険		団体保険		合計		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
死亡保障	普通死亡	3,372	237,974	-	-	7,672	88,879	11,045	326,853
	災害死亡	189	18,489	0	3	82	204	272	18,697
	その他の条件付死亡	37	371	-	-	0	3	38	374
生存保障	-	-	171	6,605	0	4	171	6,610	
入院保障	災害入院	1,828	103	0	0	130	1	1,959	104
	疾病入院	1,848	104	0	0	-	-	1,849	104
	その他の条件付入院	1,422	87	0	0	0	0	1,422	87
障害保障	77	-	0	-	136	-	214	-	
手術保障	2,782	-	0	-	-	-	2,783	-	

項目	団体年金保険	
	件数	金額
生存保障	1	2

項目	医療保障保険(団体型)	
	件数	金額
入院保障	36	0

(注)

1. 団体保険、団体年金保険および医療保障保険(団体型)の件数は被保険者数を表します。
2. 「生存保障」欄の金額は、個人年金保険および団体保険(年金特約)については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険については責任準備金を表します。
3. 「入院保障」欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険(団体型)の「入院保障」欄には、疾病入院および災害入院に関わる数値を記載しています。
5. 受再保険については、被保険者数6千名、金額14億円です。

3. 2019年度決算に基づく契約者配当の状況

(1) 2019年度決算に基づく契約者配当金の例示

2019年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付養老保険の契約者配当金を例示しますと次のとおりです。

<例> 5年ごと利差配当付養老保険

30歳加入、30年満期、全期払、男性、年払、保険金1,000万円

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2000年10月 1日	20年	291,200円	0円	10,000,000円
2005年10月 1日	15年	310,980円	0円	10,000,000円
2010年10月 1日	10年	310,520円	0円	10,000,000円
2015年10月 1日	5年	331,680円	0円	10,000,000円

② 旧あいおい生命契約

契約年月日	経過年数	保険料	継続中の契約 (配当金)	死亡契約 (保険金+配当金)
2000年10月 1日	20年	289,690円	0円	10,000,000円
2005年10月 1日	15年	311,960円	0円	10,000,000円
2010年10月 1日	10年	311,380円	0円	10,000,000円

(注) 1. 経過年数とは2020年4月1日から2021年3月31日の間の契約応当日での経過を示しています。

2. 「死亡契約」欄は契約応当日に死亡した場合の受領金額を示しています。

(2) 2019年度決算に基づく配当基準利回り

2019年度決算に基づく、当社5年ごと利差配当付個人保険および5年ごと利差配当付個人年金保険の配当基準利回りは次のとおりです。

これに基づき計算した契約者配当準備金を積み立てました。

① 旧三井住友海上きらめき生命契約および三井住友海上あいおい生命契約

保険料払込方法	契約年月日	配当基準利回り
年払・半年払・月払	1999年4月1日以前	1.55%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.55%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	1.25%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.45%
	2017年4月2日以降	0.20%
一時払	1999年4月1日以前	0.00%~0.15%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.35%~1.50%
	2001年4月2日以降 2002年7月1日以前	1.20%~1.35%
	2002年7月2日以降 2013年4月1日以前	0.75%
	2013年4月2日以降	0.70%

② 旧あいおい生命契約

該当契約	契約年月日	配当基準利回り
下記以外の5年ごと利差配当付契約	1999年4月1日以前	1.65%~2.15%
	1999年4月2日以降 2001年4月1日以前	1.40%~1.80%
	2001年4月2日以降 2013年4月1日以前	0.70%~1.55%
	2013年4月2日以降 2017年4月1日以前	0.30%~0.75%
	2017年4月2日以降	0.25%
5年ごと利差配当付養老保険の一時払契約	1999年4月2日以降	0.00%~0.75% (注)

(注) 配当基準利回りは、契約年月に応じて異なります。

なお、契約者配当準備金は契約者配当金として確定したものではなく、今後の運用実績等によって変動(増減)し、支払が発生しないこともあります。

4. 2019年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2019年度の資産の運用状況

①運用環境

2019年度のわが国経済は、雇用情勢に改善傾向がみられるなど緩やかに回復しておりましたが、年明け以降、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、急激に減速しました。

国内金利（10年国債利回り）は、期初にマイナス0.07%で始まった後、米中貿易戦争激化を背景にリスクオフムードが広がり、一時マイナス0.295%まで低下しました。その後は、日銀が国債買入オペの減額ペースを速めたことや追加緩和期待の剥落等を受けて、国内金利は上昇に転じ、年明けには一時プラス金利を付けました。年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、値動きが不安定となり、期末は0.022%となりました。

為替市場は、期初に対ドル111円台で始まった後、米中貿易戦争を背景とした世界経済減速懸念が強まり、一時104円台まで円高が進みました。その後は、世界的な株高を受けて、一時112円台まで円安が進みましたが、年明け以降は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、値動きが不安定となり、期末は108円83銭となりました。

株式市場（日経平均株価）は、期初に2万1千円台前半で始まった後、米中貿易戦争激化によるリスクオフムードの高まりや円高進行を受けて、一時2万円台前半まで下落しました。その後は、FRBによる利下げに伴う米国株式の上昇を受けて、株価は回復基調を辿り、年明けには2万4千円台まで上昇し、年初来高値を更新しました。年度末にかけては、新型コロナウイルス感染症の世界的流行の影響により、株価は急落し、期末は18,917円となりました。

②運用方針

〔基本方針〕

当社の資産運用においては、資産の健全性を重視しつつ、長期的に安定した収益を確保することを基本方針としております。

〔運用対象〕

上記の基本方針に基づき、負債特性を踏まえ、当社は国内の公社債を主な運用対象としています。

運用対象の内訳につきましては、その大部分を国債や高格付けの社債等の国内円建債券としていますが、一部を外貨建債券等に投資し、リスクの分散と利回り向上を図っています。なお、債券購入に際しては、金利リスク・信用リスク等のリスクを分析し、安全性と収益性に留意した上で銘柄を選択しています。

また、保険約款貸付以外の融資については、現在行っていません。

③運用実績の概況

2019年度末における一般勘定資産の残高は、4兆5,104億円となりました。資産配分は公社債を中心にいき、その結果、公社債は3兆5,507億円（総資産に占める比率は78.7%）となりました。

また、2019年度は資産運用収益を656億円、資産運用費用を139億円計上した結果、一般勘定資産全体の運用利回りは1.20%となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	73,027	1.7	196,400	4.4
買現先勘定	465,377	11.0	407,722	9.0
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	3,548,477	83.9	3,757,612	83.3
公 社 債	3,280,111	77.6	3,550,746	78.7
株 式	770	0.0	682	0.0
外 国 証 券	195,146	4.6	166,282	3.7
公 社 債	181,193	4.3	152,367	3.4
株 式 等	13,953	0.3	13,914	0.3
その他の証券	72,449	1.7	39,900	0.9
貸付金	59,506	1.4	63,130	1.4
不動産	532	0.0	476	0.0
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	82,857	2.0	85,227	1.9
貸倒引当金	△117	△0.0	△97	△0.0
合 計	4,229,662	100.0	4,510,472	100.0
うち外貨建資産	197,762	4.7	164,182	3.6

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	△ 91,783	123,372
買現先勘定	465,377	△ 57,654
債券貸借取引支払保証金	△ 309,644	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	288,337	209,134
公 社 債	285,873	270,635
株 式	△ 592	△ 87
外 国 証 券	△ 24,495	△ 28,863
公 社 債	△ 29,906	△ 28,825
株 式 等	5,410	△ 38
その他の証券	27,551	△ 32,549
貸付金	2,426	3,624
不動産	△ 40	△ 55
繰延税金資産	-	-
その他	5,260	2,369
貸倒引当金	△ 2	19
合 計	359,931	280,809
うち外貨建資産	△ 32,635	△ 33,580

(注) 「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を記載しています。

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	44,921	48,920
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	43,138	47,078
貸付金利息	1,675	1,728
不動産賃貸料	-	-
その他利息配当金	106	113
商品有価証券運用益	-	-
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	12,184	15,396
国債等債券売却益	8,960	6,312
株式等売却益	695	440
外国証券売却益	2,528	8,642
その他	-	-
有価証券償還益	1	1,346
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
貸倒引当金戻入額	-	19
その他運用収益	-	-
合 計	57,106	65,682

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支払利息	-	-
商品有価証券運用損	-	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4,794	7,790
国債等債券売却損	345	840
株式等売却損	459	2,116
外国証券売却損	3,989	4,833
その他	-	-
有価証券評価損	-	-
国債等債券評価損	-	-
株式等評価損	-	-
外国証券評価損	-	-
その他	-	-
有価証券償還損	-	-
金融派生商品費用	1,235	1,241
為替差損	8	2
貸倒引当金繰入額	3	-
貸付金償却	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-
その他運用費用	51	4,965
合 計	6,092	13,999

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.00	0.00
買現先勘定	0.02	0.02
債券貸借取引支払保証金	0.01	-
買入金銭債権	-	-
商品有価証券	-	-
金銭の信託	-	-
有価証券	1.55	1.41
うち公社債	1.55	1.34
うち株式	22.61	2.09
うち外国証券	1.46	4.42
貸付金	2.89	2.84
不動産	-	-
一般勘定計	1.31	1.20
うち海外投融資	1.46	4.42

(注)

1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

②売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券は保有していません。

③有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	1,111,044	1,343,649	232,605	232,681	76	1,201,428	1,422,071	220,642	220,925	283
責任準備金対応債券	737,476	791,716	54,239	54,811	571	1,003,360	1,072,803	69,442	71,863	2,420
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	1,585,033	1,699,035	114,002	116,976	2,974	1,462,595	1,549,549	86,953	96,384	9,430
公 社 債	1,333,112	1,431,590	98,477	100,884	2,407	1,263,367	1,345,956	82,589	84,745	2,156
株 式	243	327	83	83	-	243	240	△ 3	0	4
外国証券	182,353	195,146	12,792	13,128	335	158,941	165,143	6,202	10,807	4,605
公 社 債	168,876	181,193	12,316	12,533	216	146,213	152,367	6,154	10,395	4,241
株 式 等	13,477	13,953	476	594	118	12,727	12,775	48	411	363
その他の証券	69,322	71,971	2,648	2,879	231	40,042	38,209	△ 1,833	831	2,664
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	3,433,554	3,834,401	400,846	404,469	3,622	3,667,384	4,044,424	377,039	389,173	12,134
公 社 債	3,181,634	3,566,956	385,321	388,377	3,055	3,468,157	3,840,831	372,674	377,534	4,860
株 式	243	327	83	83	-	243	240	△ 3	0	4
外国証券	182,353	195,146	12,792	13,128	335	158,941	165,143	6,202	10,807	4,605
公 社 債	168,876	181,193	12,316	12,533	216	146,213	152,367	6,154	10,395	4,241
株 式 等	13,477	13,953	476	594	118	12,727	12,775	48	411	363
その他の証券	69,322	71,971	2,648	2,879	231	40,042	38,209	△ 1,833	831	2,664
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含むこととしています。

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	-	-
その他の有価証券	921	3,283
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	442	442
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-
非上場外国債券	-	-
その他	478	2,840
合 計	921	3,283

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券のうち、外貨建資産について為替を評価した差損益は次のとおりです。(2018年度末:-百万円、2019年度末:△10百万円)

④金銭の信託の時価情報

金銭の信託は保有していません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2018年度末	2019年度末	科 目	2018年度末	2019年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	73,027	196,400	保険契約準備金	3,415,379	3,779,645
現金	0	0	支払備金	29,520	31,886
預貯金	73,027	196,400	責任準備金	3,376,079	3,737,682
買現先勘定	465,377	407,722	契約者配当準備金	9,780	10,077
有価証券	3,548,477	3,757,612	代理店借	4,296	3,623
国債	2,213,343	2,529,779	再保険借	253	291
地方債	183,243	163,827	その他負債	509,173	449,640
社債	883,523	857,138	売現先勘定	468,782	412,965
株式	770	682	債券貸借取引受入担保金	23,687	25,072
外国証券	195,146	166,282	未払法人税等	2,496	532
その他の証券	72,449	39,900	未払金	389	777
貸付金	59,506	63,130	未払費用	8,376	7,480
保険約款貸付	59,506	63,130	前受収益	0	0
有形固定資産	3,347	4,345	預り金	184	110
建物	532	476	金融派生商品	11	-
リース資産	1,486	2,472	リース債務	1,624	1,296
その他の有形固定資産	1,328	1,396	資産除去債務	434	437
無形固定資産	30,851	32,841	仮受金	631	475
ソフトウェア	8,067	22,321	その他の負債	2,554	491
その他の無形固定資産	22,783	10,519	退職給付引当金	3,474	3,856
代理店貸	186	1,996	役員退職慰労引当金	10	9
再保険貸	3,230	868	特別法上の準備金	7,799	8,725
その他資産	45,775	45,651	価格変動準備金	7,799	8,725
未収金	34,197	33,184	繰延税金負債	13,359	3,891
前払費用	1,182	2,551	負債の部合計	3,953,747	4,249,683
未収収益	6,940	7,103	(純資産の部)		
預託金	369	391	資本金	85,500	85,500
金融派生商品	1,400	151	資本剰余金	93,688	93,688
仮払金	1,551	494	資本準備金	63,214	63,214
その他の資産	131	1,774	その他資本剰余金	30,473	30,473
貸倒引当金	△ 117	△ 97	利益剰余金	14,645	19,000
			利益準備金	946	1,365
			その他利益剰余金	13,698	17,635
			繰越利益剰余金	13,698	17,635
			株主資本合計	193,833	198,188
			その他有価証券評価差額金	82,081	62,599
			評価・換算差額等合計	82,081	62,599
			純資産の部合計	275,915	260,788
資産の部合計	4,229,662	4,510,472	負債及び純資産の部合計	4,229,662	4,510,472

(2019年度末 貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
 - (1) 満期保有目的の債券の評価は、移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
 - (2) 「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)により行っております。
また、責任準備金対応債券に関するリスク管理方針の概要は以下のとおりであります。
「個人保険」に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(平成 12 年 11 月 16 日日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づき、責任準備金対応債券に区分した上で、小区分に係る責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを一定幅の中でマッチングさせる運用方針をとっております。
 - (3) その他有価証券のうち時価のあるものについては、3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。
 - ・リース資産(所有権移転外ファイナンス・リース取引) リース期間に基づく定額法によっております。
4. 無形固定資産の減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 外貨建資産・負債は、決算日の為替相場により円換算しております。
6. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
当社の貸付金は、その全額が保険約款貸付であり回収が担保されているため、貸倒引当金の計上はありません。それ以外の資産については、それぞれの性質を勘案し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて査定し、その最終の回収額または価値に対する損失見込額を計上しております。
また、上記以外に過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。
退職給付債務見込額並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	10 年
8. 役員退職慰労引当金は、制度廃止以前の役員に対する退職慰労年金の支給に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上しております。
9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、外貨建資産に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。
なお、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係があることが明らかなことから、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
12. 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。
(1) 標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)
(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式
13. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりであります。
(1) 金融商品の状況に関する事項
① 金融商品に対する取組方針
当社は、運用する資産が保険契約者等に対する責任を履行するための原資であることに鑑み、資産の健全性と安定的な収益の確保を目指し、金融商品を活用した資産運用を行っております。具体的には、収益性及び各種リスク・市場環境を総合的に勘案しつつ、負債特性を考慮したALM(資産・負債の総合管理)を重視して、新規投資は長期・超長期の国内公社債を中心に、一部高格付けの外国公社債等に投資しております。
- ② 金融商品の内容及びそのリスク
保有する金融商品は、内外の公社債を中心とした有価証券が主なものであり、その他に保険約款貸付等を保有しております。有価証券の保有目的区分は、「その他有価証券」、「満期保有目的の債券」及び「責任準備金対応債券」として保有しております。
金融商品に係るリスクは、金利、為替等の変動による市場リスク、債券発行体の信用状況の変動等による信用リスク、市場の混乱等により著しく低い価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る流動性リスクがあります。
当社は市場リスクをヘッジする目的で、為替予約取引、債券店頭オプション取引等を利用しております。デリバティブ取引には、取引の対象物の市場価格の変動に係るリスク(市場リスク)及び取引先の契約不履行に係るリスク(信用リスク)が伴いますが、当社が行っているデリバティブ取引は市場リスクを減殺するものであり、また、取引先を信用度の高い金融機関に限定することで信用リスクを回避しております。
- ③ 金融商品に係るリスク管理体制
当社は、リスク管理に関する基本方針及びリスクの定義と管理手法を規定した資産運用リスクに関する規程等を取締役会等で定め、これらの方針・規程等に基づき、リスク管理を行っております。
当社では、取引執行部門と後方事務・リスク管理部門を分離し、組織的な牽制が行える体制を整備しております。
また、リスク管理部門は、資産・負債のポジションに基づき、市場リスクや信用リスク等のVaR(バリュー・アット・リスク)計測、リスクリミット管理等を行うことによりリスクを把握・分析・管理する体制を整備し、リスク状況を定期的に取り締役会等に報告しております。
- a. 市場リスクの管理
当社は、市場リスク管理に係る規程等に従い、運用資産等の特性に応じたリスク管理を行う体制を整備し運営しております。
上記VaR計測によるリスク量のモニタリングのほか、VaR計測で捕捉出来ない潜在的なリスク

の把握、金利・為替変動に対する感応度分析、ポートフォリオの偏在・脆弱性の把握等を実施しております。

b. 信用リスクの管理

当社は、信用リスク管理に係る規程等に従い、与信管理体制を整備して運営しております。有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティ・リスクに関しては、取引執行部門及びリスク管理部門において、信用情報やマーケットデータの把握を定期的に行うとともに、格付別与信残高の限度レベルを設定する等により管理しております。なお、個別融資は行っておりません。

c. 流動性リスクの管理

当社は、流動性リスク管理に係る規程等に従い、資金繰りリスク、市場流動性リスクの管理体制を整備し運営しております。

資金繰りの状況をその資金逼迫度に応じて平常時、危機時等に区分し、それぞれの区分に応じて流動性に最大限配慮した資金管理・運営を行っており、様々な環境下においても十分な流動性を確保・維持するため、現預金及び国債を始めとする流動性の高い債券を十分に保有すると共に、当座借越等の資金調達手段を確保しています。

また、巨大災害や金融市場の混乱による市場流動性の低下等の不測の事態発生に備えて、現預金及び国債を始めとする流動性の高い有価証券を十分に保有しており、その総額を定期的にモニタリングすることにより流動性リスク管理を行っております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めておりません。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	196,400	196,400	-
買現先勘定	407,722	407,722	-
有価証券	3,754,338	4,044,424	290,085
満期保有目的の債券	1,201,428	1,422,071	220,642
責任準備金対応債券	1,003,360	1,072,803	69,442
その他有価証券	1,549,549	1,549,549	-
貸付金	63,130	63,130	-
保険約款貸付	63,130	63,130	-
金融派生商品 (*1)	151	151	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	140	140	-
ヘッジ会計が適用されているもの	11	11	-
売現先勘定 (*2)	(412,965)	(412,965)	-
債券貸借取引受入担保金 (*2)	(25,072)	(25,072)	-

(*1) 金融派生商品によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(*2) 売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金は負債に計上しており、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

①現金及び預貯金、買現先勘定、売現先勘定及び債券貸借取引受入担保金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券

これらの時価については、3月末日の市場価格等によっております。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものの当期末における貸借対照表価額は次のとおりであり、有価証券には含めておりません。

非上場株式	442百万円
非上場投資信託	1,139百万円
組合出資金	1,691百万円

③貸付金

当社が保有している貸付金は全て保険約款貸付金であります。保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

④金融派生商品

為替予約取引の時価については、先物為替相場によっております。

14. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、23,612百万円であります。

15. 有形固定資産の減価償却累計額は、8,140百万円であります。

16. 関係会社に対する金銭債権の総額は、515百万円であります。

17. 繰延税金資産の総額は20,529百万円、繰延税金負債の総額は24,344百万円あります。繰延税金資産の総額から評価性引当額として控除した額は76百万円あります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金損金算入限度超過額13,821百万円、価格変動準備金2,443百万円及び税法に定める減価償却資産損金算入限度超過額1,933百万円あります。

繰延税金負債の発生の原因別内訳は、その他有価証券の評価差額24,344百万円あります。

18. 当期における法定実効税率は28.00%であり、税効果会計適用後の法人税等の負担率は17.41%であります。

その差異の主な内訳は、税額控除△7.39%、永久に損金又は益金に算入されないものに係る差異△3.83%及び住民税均等割額に係る差異1.10%であります。

19. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当期首現在高	9,780百万円
当期契約者配当金支払額	8,341百万円
利息による増加等	0百万円
契約者配当準備金繰入額	8,638百万円
当期末現在高	10,077百万円

20. 担保に供されている資産の額は、有価証券347,488百万円あります。また、担保付き債務の額は412,965百万円あります。

21. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は618百万円あります。

22. 1株当たり純資産額は 88,104 円 15 銭であります。

23. 共通支配下の取引等

当社、MS&ADインシュアランス グループ ホールディングス株式会社、三井住友海上火災保険株式会社(以下「三井住友海上」という。)及びあいおいニッセイ同和損害保険株式会社(以下「あいおいニッセイ同和損保」という。)が、2013年9月27日に締結した「機能別再編に関する合意書」に基づき、三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約を当社に移行するため、2018年6月28日付で当社と三井住友海上間及び当社とあいおいニッセイ同和損保間で「吸収分割契約書」を締結し、2019年4月1日付で簡易吸収分割を実施いたしました。

(1) 取引の概要

① 対象となった事業の名称及び当該事業の内容

三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保が保有する第三分野長期契約に関する事業

② 企業結合日

2019年4月1日

③ 企業結合の法的形式

三井住友海上及びあいおいニッセイ同和損保を分割会社とし、当社を承継会社とする簡易吸収分割

④ 結合後企業の名称

三井住友海上あいおい生命保険株式会社

⑤ その他取引の概要に関する事項

当社に商品供給機能を一元化することにより、お客さま対応レベルをより向上させるとともに経営資源の集中によって効率的なオペレーションを実現させ、グループ全体での総合力を発揮し、お客さま満足度・成長力・収益力を向上させることを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 31 年1月 16 日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 10 号 平成 31 年1月 16 日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

24. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、5,086 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

25. 退職給付に関する事項は次のとおりであります。

(1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を設けております。

(2) 確定給付制度

① 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付債務	3,812 百万円
勤務費用	499 百万円
利息費用	32 百万円
数理計算上の差異の当期発生額	37 百万円
退職給付の支払額	△200 百万円
期末における退職給付債務	4,181 百万円

②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	4,181 百万円
未認識数理計算上の差異	△324 百万円
<u>退職給付引当金</u>	<u>3,856 百万円</u>

③退職給付に関する損益

勤務費用	499 百万円
利息費用	32 百万円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	50 百万円
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>582 百万円</u>

④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎は以下のとおりであります。

割引率 0.86%

(3) 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、181 百万円であります。

26. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2018年度	2019年度
経常収益	579,934	604,202
保険料等収入	520,148	535,885
保険料	504,235	521,297
再保険収入	15,913	14,588
資産運用収益	57,106	65,682
利息及び配当金等収入	44,921	48,920
預貯金利息	0	0
有価証券利息・配当金	43,138	47,078
貸付金利息	1,675	1,728
その他利息配当金	106	113
有価証券売却益	12,184	15,396
有価証券償還益	1	1,346
貸倒引当金戻入額	-	19
その他経常収益	2,679	2,633
年金特約取扱受入金	779	1,251
保険金据置受入金	1,436	1,250
その他の経常収益	462	131
経常費用	560,410	585,542
保険金等支払金	223,798	239,304
保険金	41,875	44,867
年金	18,339	19,046
給付金	21,920	30,996
解約返戻金	123,934	122,671
その他返戻金	3,846	4,237
再保険料	13,881	17,484
責任準備金等繰入額	233,692	232,193
支払備金繰入額	1,417	483
責任準備金繰入額	232,274	231,709
契約者配当金積立利息繰入額	0	0
資産運用費用	6,092	13,999
有価証券売却損	4,794	7,790
金融派生商品費用	1,235	1,241
為替差損	8	2
貸倒引当金繰入額	3	-
その他運用費用	51	4,965
事業費	83,244	82,423
その他経常費用	13,582	17,620
保険金据置支払金	1,453	1,280
税金	6,963	7,526
減価償却費	4,821	8,419
退職給付引当金繰入額	337	381
その他の経常費用	6	12
経常利益	19,524	18,659
特別利益	0	0
固定資産等処分益	0	0
特別損失	1,135	939
固定資産等処分損	198	13
価格変動準備金繰入額	936	926
契約者配当準備金繰入額	7,842	8,638
税引前当期純利益	10,547	9,081
法人税及び住民税	3,634	2,962
法人税等調整額	△ 1,055	△ 1,381
法人税等合計	2,578	1,580
当期純利益	7,968	7,500

(2019年度 損益計算書の注記)

1. 関係会社との取引による収益の総額は 2,409 百万円、費用の総額は 72 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 6,312 百万円、株式等 440 百万円、外国証券 8,642 百万円であります。
有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 840 百万円、株式等 2,116 百万円、外国証券 4,833 百万円であります。
3. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 44 百万円であります。
4. 金融派生商品費用には、評価損 1,238 百万円が含まれております。
5. 1株当たり当期純利益は、2,534 円 01 銭であります。
算定上の基礎である当期純利益及び普通株式に係る当期純利益はともに 7,500 百万円、普通株式の期中平均株式数は 2,960 千株であります。
6. 再保険収入には、平成8年大蔵省告示第 50 号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の増加額 13,512 百万円を含んでおります。再保険料には、平成8年大蔵省告示第 50 号第1条第5項に規定する再保険契約に係る未償却出再手数料の減少額 15,981 百万円を含んでおります。
7. 関連当事者との取引に関する事項は次のとおりであります。

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の 子会社	三井住友海上火災保険株式会社	なし	出向者の受入れ等	会社分割(注) 資産の額 負債の額	73,352 73,352	—	—
親会社の 子会社	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	なし	出向者の受入れ等	会社分割(注) 資産の額 負債の額	57,538 57,538	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等は「2019年度末 貸借対照表の注記 23. 共通支配下の取引等」に記載しております。

8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
基礎利益 A	15,573	13,607
キャピタル収益	12,184	15,400
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	12,184	15,396
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	0	4
キャピタル費用	6,053	9,034
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	4,794	7,790
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	1,235	1,241
為替差損	8	2
その他キャピタル費用	16	-
キャピタル損益 B	6,131	6,366
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	21,704	19,973
臨時収益	-	0
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	0
その他臨時収益	-	-
臨時費用	2,180	1,314
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	2,176	1,314
個別貸倒引当金繰入額	4	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△ 2,180	△ 1,313
経常利益 A+B+C	19,524	18,659

(注)

1. 基礎利益には、次の金額が含まれています。

	2018年度	2019年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	16	△ 3
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	△ 0	△ 1

2. その他キャピタル収益には、次の金額が含まれています。

	2018年度	2019年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	-	3
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	0	1

3. その他キャピタル費用には、次の金額が含まれています。

	2018年度	2019年度
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	16	-
マーケット・ヴァリュ・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	-	-

8. 株主資本等変動計算書

2018年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	708	7,162	7,870	187,058	77,466	77,466	264,524
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	238	△ 1,432	△ 1,194	△ 1,194	-	-	△ 1,194
当期純利益	-	-	-	-	-	7,968	7,968	7,968	-	-	7,968
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	4,615	4,615	4,615
当期変動額合計	-	-	-	-	238	6,535	6,774	6,774	4,615	4,615	11,390
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	946	13,698	14,645	193,833	82,081	82,081	275,915

2019年度

(単位：百万円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等 合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計				
当期首残高	85,500	63,214	30,473	93,688	946	13,698	14,645	193,833	82,081	82,081	275,915
当期変動額											
剰余金の配当	-	-	-	-	418	△ 2,512	△ 2,093	△ 2,093	-	-	△ 2,093
当期純利益	-	-	-	-	-	7,500	7,500	7,500	-	-	7,500
その他	-	-	-	-	-	△ 1,052	△ 1,052	△ 1,052	-	-	△ 1,052
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	△ 19,482	△ 19,482	△ 19,482
当期変動額合計	-	-	-	-	418	3,936	4,355	4,355	△ 19,482	△ 19,482	△ 15,126
当期末残高	85,500	63,214	30,473	93,688	1,365	17,635	19,000	198,188	62,599	62,599	260,788

(2019年度 株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	2,960	-	-	2,960
合計	2,960	-	-	2,960

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年 5月17日 取締役会	普通株式	1,165	393円75銭	2019年 3月31日	2019年 5月27日
2019年11月14日 取締役会	普通株式	927	313円46銭	-	2019年11月22日

(2) 基準日が2019年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が2020年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年 5月19日 取締役会	普通株式	4,865	利益剰余金	1,643円58銭	2020年 3月31日	2020年 5月25日

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末	2019年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-
小 計 (対合計比)	- (-)	- (-)
正常債権	547,860	495,228
合 計	547,860	495,228

(注)

1. 破産更生債権及びこれに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

該当する事項はありません。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	505, 779	492, 307
資本金等	192, 668	193, 323
価格変動準備金	7, 799	8, 725
危険準備金	35, 067	38, 888
一般貸倒引当金	22	3
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合は100%)	102, 601	78, 249
土地の含み損益×85%(マイナスの場合は100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	162, 392	168, 067
負債性資本調達手段等	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	-	-
持込資本金等	-	-
控除項目	-	-
その他	5, 227	5, 048
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	60, 145	63, 551
保険リスク相当額 R_1	18, 220	18, 352
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	12, 950	16, 532
予定利率リスク相当額 R_2	3, 136	3, 210
最低保証リスク相当額 R_7	-	-
資産運用リスク相当額 R_3	46, 405	47, 841
経営管理リスク相当額 R_4	1, 614	1, 718
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1, 681. 8%	1, 549. 3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

<参考>実質資産負債差額

(単位：百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末
資産の部に計上されるべき金額の合計額 (1)	4, 516, 507	4, 800, 557
負債の部に計上されるべき金額の合計額を基礎として計算した金額 (2)	3, 716, 123	4, 009, 196
実質資産負債差額 (1) - (2) = (3)	800, 383	791, 360

(注) 1. 実質資産負債差額は、保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令第3条および平成11年金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づき算出しています。

2. 保険会社向けの総合的な監督指針Ⅱ-2-2-6に基づき、実質資産負債差額から満期保有目的の債券および責任準備金対応債券に係る時価評価額と帳簿価額との差額を控除した額は以下の通りです。

2018年度末：513, 539百万円、2019年度末：501, 275百万円

12. 2019年度特別勘定の状況

該当する事項はありません。

13. 保険会社及びその子会社等の状況

該当する事項はありません。